

豊見城市の給与・定員管理等について（平成19年度版）

1 総括

（1）人件費の状況（普通会計決算）

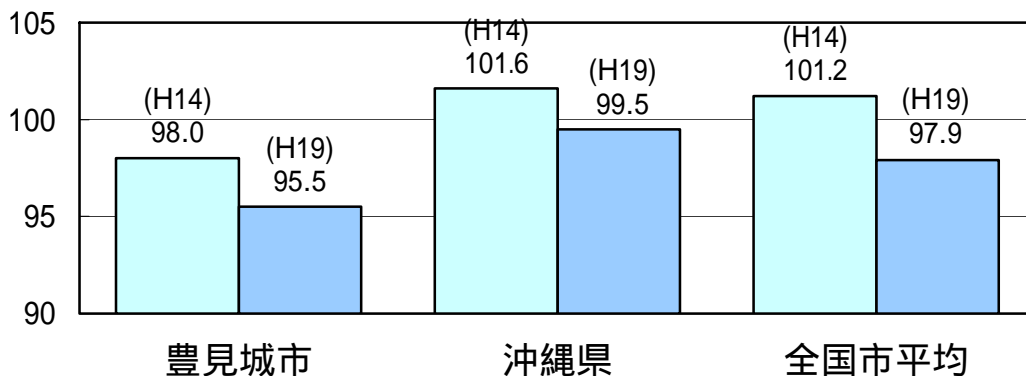
区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 54,025	千円 20,138,102	千円 363,662	千円 2,958,551	% 14.7	% 17.5

（2）職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)平成17年度 一人あたり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	327人	千円 1,269,505	千円 153,416	千円 524,298	千円 1,947,219	千円 5,955	千円 6,034

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は平成18年給与実態調査の普通会計関係職員数の合計である。

（3）ラスパイレス指数の状況（平成19年4月1日現在）



- (注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 職員の平均給料月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢及び平均給料月額の状況（平成19年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
豊見城市	43.1歳	327,400円	368,446円
			356,125円
国	40.7歳	325,724円	383,541円
沖縄県	43歳1月	337,400円	-
			-

- (注) 1 平均給料月額とは、平成19年4月1日現在における職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養、住居、時間外などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

技能労務職

区分	公務員					民間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国 ^ハ -ス)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)
豊見城	43.6歳	8人	305,300円	319,088円	316,613円	調理師	42.9歳	185,200円
国	48.8歳		287,094円	320,514円	320,514円	-	-	-
沖縄県	47.5歳		324,400円	-	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
豊見城	5,196,456円	2,392,200円	2.17

民間データは、賃金構造基本統計調査(賃金センサス)において公表されているデータ(平成16年~平成18年の平均)から、「沖縄県」のデータを使用している。

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在)

区分		豊見城市	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円	137,200円	-
	中学卒	129,200円	129,200円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成19年4月1日現在)

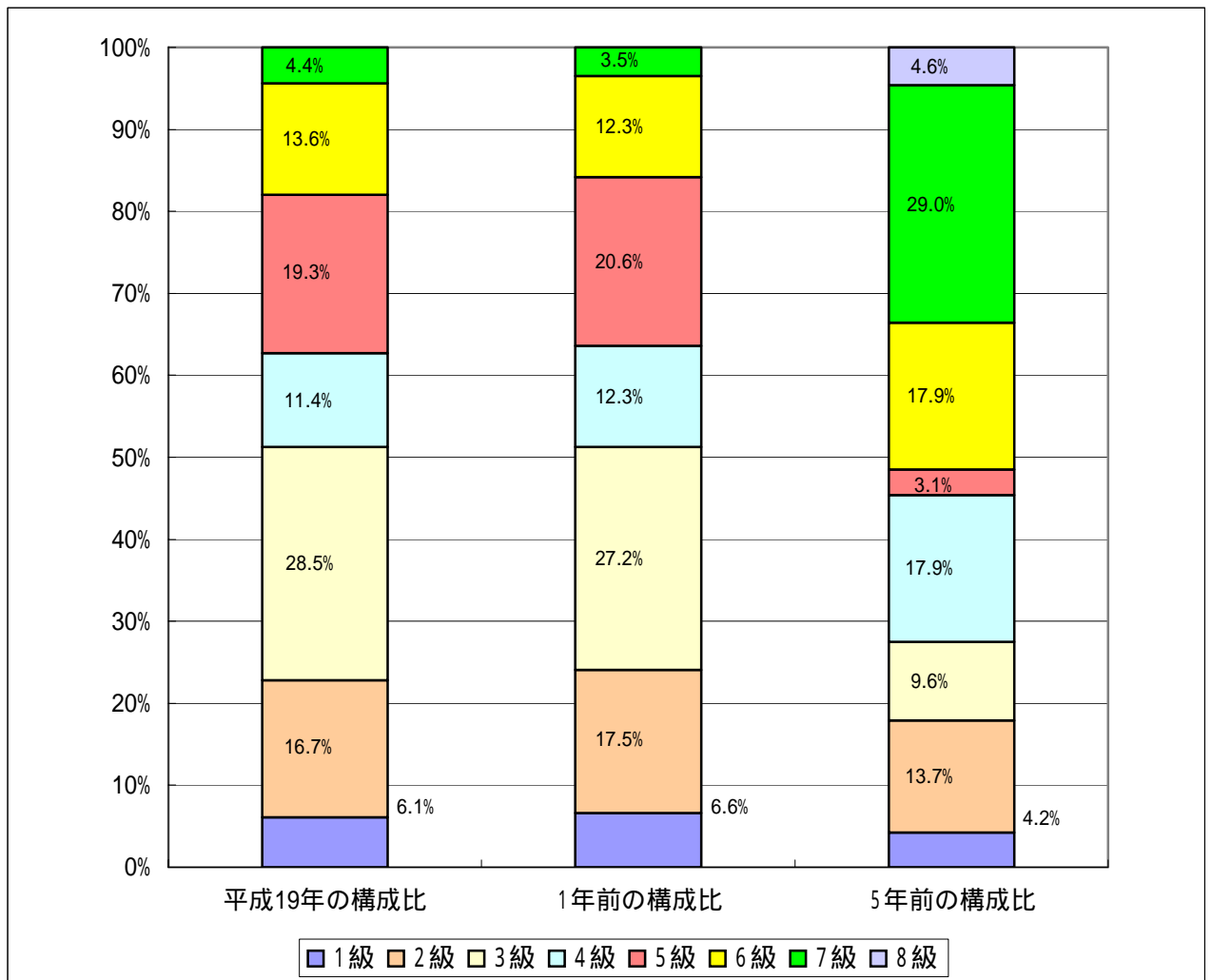
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	270,500円	310,300円	384,900円
	高校卒	224,100円	278,900円	322,200円
技能労務職	高校卒	222,800円	256,900円	291,100円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成19年4月1日現在)

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
代表的な職務内容		主事技師	主任主事 主任技師	係長 主査 技査	主幹	副参事	課長 参事	部長 参事監		
職員数(人)		14 (-)	38 (-)	65 (-)	26 (-)	44 (-)	31 (-)	10 (-)	-	228 (-)
構成比(%)		6.1 (-)	16.7 (-)	28.5 (-)	11.4 (-)	19.3 (-)	13.6 (-)	4.4 (-)	-	100.0 (-)
参 考	1年前の 構成比	6.6 (-)	17.5 (-)	27.2 (-)	12.3 (-)	20.6 (-)	12.3 (-)	3.5 (-)	-	100.0 (-)
	5年前の 構成比	4.2 (-)	13.7 (-)	9.6 (-)	17.9 (-)	3.1 (-)	17.9 (-)	29.0 (-)	4.6 (-)	100.0 (-)

(注) 1 豊見城市給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



3 ()内は再任用短時間勤務職員であり、外書の数値である。(注)平成18年に8級制から7給制に変更している。(旧給料表の1級及び2級ならびに4級及び5級をそれぞれ統合、またそれぞれの級の職務を見直し)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	その他
18年度	職員数(A)	377人	228人	8人	141人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	40人	23人	0人	17人
	比率(B)/(A)	10.6%	10.1%	0%	12.1%
17年度	職員数(A)	385人	233人	9人	143人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	60人	29人	2人	29人
	比率(B)/(A)	15.6%	12.4%	22.2%	20.3%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

豊見城市			県		
1人当たり平均支給額(18年度)			-		
期末 1,125千円 勤勉 541 千円					
(19年度支給割合)			(19年度支給割合)		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6月期	1.4月分	0.725月分	6月期	1.4月分	0.725月分
	(-)	(-)		(-)	(-)
12月期	1.6月分	0.725月分	12月期	1.6月分	0.625月分
	(-)	(-)		(-)	(-)
計	3.0月分	1.45月分	計	3.0月分	1.35月分
	(-)	(-)		(-)	(-)
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

豊見城市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 22,944 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した公営企業職員を除く全職種の職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (平成 1 9 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 1 8 年度決算)		1,703 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (1 8 年度決算)		37 千円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (1 9 年度)		12.7 %
手当の種類 (手当数)		5種類
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
徴税手当	市税の徴収等の業務に携わる職員	市税徴収 日額200円 滞納差押 1 件300円 換価処分 1 件400円
消防、救急及び救助業務手当	消防、救急及び救助業務に従事した職員	日額 200円
風水災害勤務手当	風水災害において特に勤務した職員	1 時間 700円
防疫作業手当	感染症防疫作業に従事した職員 家畜伝染病防疫作業に従事した職員	日額 1,000円
行旅死亡人等取扱手当	行旅病人又は行旅死亡人を取り扱った職員	1 回につき2,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (平成 1 8 年度決算)	25,176 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (1 8 年度決算)	77 千円
支給実績 (平成 1 7 年度決算)	25,056 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (1 7 年度決算)	75 千円

(5) その他の手当 (平成 1 9 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (平成18年度 普通会計決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度 普通会計決算)
扶 養 手 当	配偶者 13,000円	同じ	48,550 千円	248,974 円
	配偶者以外 6,500円			
	配偶者がいない場合の 扶養者のうちの1人 11,000円			
	特定期間の加算 5,000円			
住 居 手 当	借家 (限度額) 27,000円	同じ	20,517 千円	195,400 円
	持家 (新築又は購入から 5 年間) 2,500円			
通 勤 手 当	通勤距離が 2 km 以上	同じ	8,278 千円	32,849 円
管理職手当	部長・参事監 55,236 円 課長・参事 42,590 円 (平成19年度は上記算定額より 10%カット)	-	19,093 千円	454,595 円
休日勤務手当		同じ	8,677 千円	377,260 円

平成 1 9 年人事院勧告により扶養手当を改正。適用は平成 1 9 年 4 月 1 日であることから、改正後の額を記載している。

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		給料月額等	区 分		給料月額等
給料	市長	789,000 円	報酬	議長	374,000 円
	副市長	650,000 円		副議長	334,000 円
	教育長	595,000 円		委員長	313,000 円
			議員	305,000 円	
期末手当	市長	6 月期 1.60 月分	期末手当	議長	6 月期 1.60 月分
	副市長	1 2 月期 1.75 月分		副議長	1 2 月期 1.75 月分
	教育長	加算措置 有		委員長	加算措置 有
			議員		

- 注) 1 市長、副市長および教育長の給料は条例の規定額から5%カットしており、上記の額はカット後の額を記載してある。
- 2 市長、副市長および教育長の期末手当は、上記算定額から約3%カットしている。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（平成19年4月1日現在）

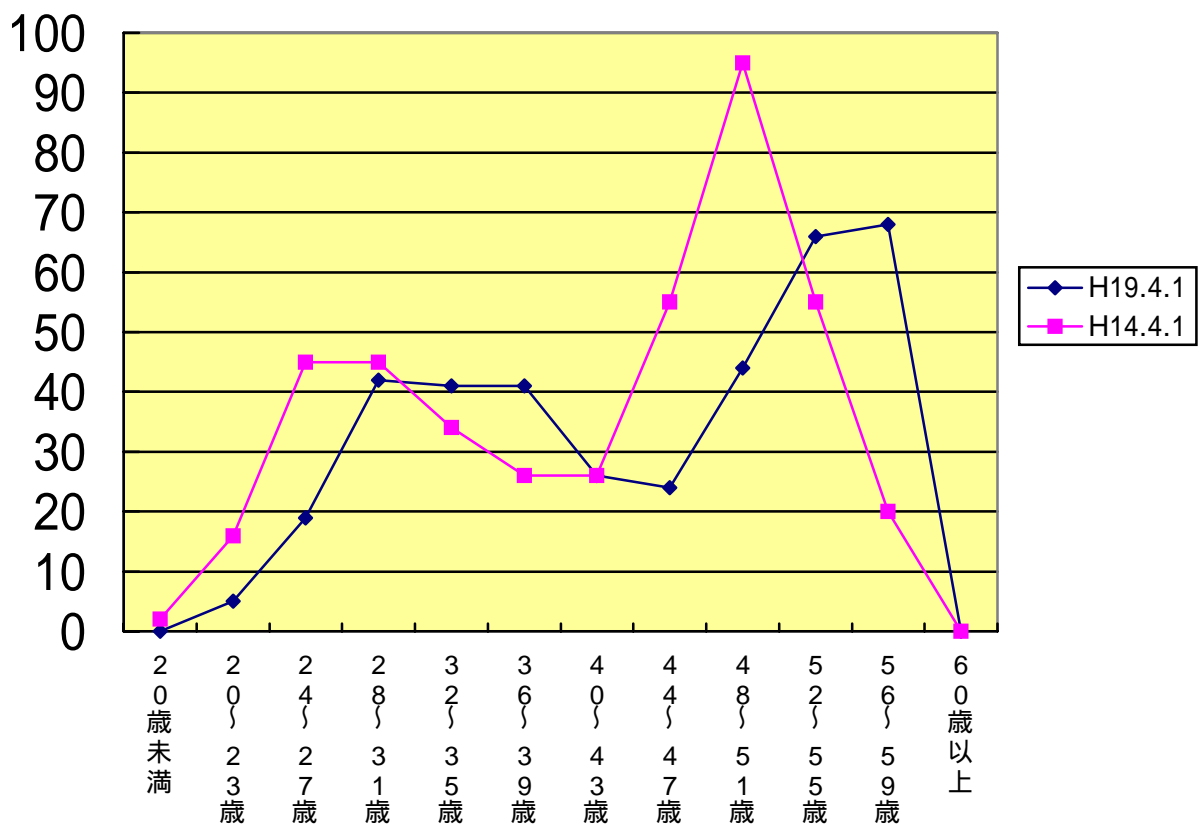
部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成 18年度	平成 19年度		
一般行政部門	議会	5	5	0	
	総務企画	62	62	0	
	税務	25	24	1	部門強化のために派遣研修中であった職員の研修終了による減
	民生	67	67	0	
	衛生	18	20	+ 2	障害者自立支援法の全面施行による職員の増(1人) 生活習慣病予防事業の充実・強化(1人)
	労働	0	0	0	
	農林水産	14	13	1	集落地域整備道号補助事業の完了による減
	商工	7	7	0	
	土木	30	30	0	
	小 計	228	228	0	
特別行政部門	教育	58	59	+ 1	幼稚園及び小学校の建て替え事業による増(2人) 業務の見直しによる減(1人)
	消防	42	42	0	
	小 計	100	101	+ 1	
普通会計		328	329	+ 1	
公営企業等 会計部門	水道	18	18	0	
	下水道	10	10	0	
	その他	22	20	2	宜保土地区画整理事業における事業量の減
	小 計	50	48	2	
合 計		378	377	1	

(注)職員数は地方公共団体定員管理調査に基づき作成している。教育長、土地開発公社派遣職員(1人)を含むが、他の団体への派遣職員及び臨時・嘱託・非常勤職員を含まない。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成19年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	5人	19人	42人	41人	41人	26人	24人	44人	66人	68人	0人	376人
5年前の構成比	2人	16人	45人	45人	34人	26人	26人	55人	95人	55人	20人	0人	419人

(注)教育長を除く。(公務員給与実態調査に基づき作成)



(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

数値目標

区分	年度	H17.4.1 (基準年度)	H22 4.1	H17.4.1 ~ H22.4.1 増減計	対 H17.4.1 増減率 (%)
職員数		386	358	-28	-7.3

職員数のとらえ方は、「地方公共団体定員管理調査」に基づくものである。

進捗状況（実績）

年度 区分	H17.4.1 (基準年度)	H19.4.1	対H17.4.1 増減数・率(%)	数値目標に対する 進捗率(%)
	職員数	386	377	- 9 (- 2.3)
採用者	-	7	-	-
退職者(前年度)	-	8	-	-

退職者には、他団体への派遣増（1人）を含む

7 公営企業職員（水道事業）の状況

（1）職員給与費の状況（平成18年度決算）

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率(B/A)	平成17年度の総費用に 占める職員給与比率
18年度	千円 1,166,570	千円 147,662	千円 126,300	10.8%	10.3%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	H17年平均一人 当たり給与
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	18人	千円 85,182	千円 5,622	千円 35,496	千円 126,300	千円 7,017	千円 6,749

- （注）1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

（2）職員の平均年齢及び平均給料月額状況（平成19年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給
豊見城市	52.3 歳	395,000円

（3）職員の手当の状況

期末手当・勤勉手当

水道企業会計			一般行政職等		
1人当たり平均支給額(18年度)			1人当たり平均支給額(18年度)		
期末	1,329 千円	勤勉 642 千円	期末	1,125 千円	勤勉 541 千円
(19年度支給割合)			(19年度支給割合)		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6月期	1.4月分	0.725月分	6月期	1.4月分	0.725月分
	(-)	(-)		(-)	(-)
12月期	1.6月分	0.725月分	12月期	1.6月分	0.725月分
	(-)	(-)		(-)	(-)
計	3.0月分	1.45月分	計	3.0月分	1.45月分
	(-)	(-)		(-)	(-)
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

退職手当（平成19年4月1日現在）

水道企業会計			一般行政職等		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 19,147千円			1人当たり平均支給額 22,944千円		

（注）退職手当1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均支給額である。

特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（平成18年度決算）	60	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	60	千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（19年度）	5.5	%
手当の種類（手当数）	2種類	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
風水災害勤務手当	風水災害において特に勤務した職員	1時間 700円
水道技術管理者手当	水道技術管理者の勤務を命ぜられた職員	月額 5,000円

時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	807	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	101	千円
支給実績（平成17年度決算）	1,218	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	152	千円

その他の手当（平成19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績（平成18年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円	同じ	2,214 千円
	配偶者以外 6,500円		
	配偶者がいない場合 その1人につき 11,000円		
	特定期間の加算 5,000円		
住居手当	借家（限度額） 27,000円	同じ	678 千円
	持ち家 2,500円		
通勤手当	通勤距離が2km以上	同じ	403 千円
管理職手当	部長 55,236円 課長 42,590円 (平成19年度は上記額より10%カット)	-	1,440 千円

平成19年人事院勧告に基づき扶養手当を改正。適用は平成19年4月1日であることから、改正後の額を記載している。